

2022年3月期第1四半期決算 電話会議

質疑応答要旨

日時： 2021年8月11日(水) 17:45-18:20

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<営業>

問 第1四半期の営業実績について、どのように評価しているか。

- 実績としては、新契約年換算保険料ベースで、営業自粛期間直前の2019年度第1四半期と比較して1割程度に留まっており、十分な水準ではないと認識している。
- 具体的な要因は、「ご契約内容確認活動」等によるお客さまへのアフターフォローについては順調に実施できているものの、そうした活動の中でお客さまへの具体的なご提案までつながっていないことと認識している。
- 満期を迎えられ、そのままでは保障が途切れてしまうお客さまに対する保障のご継続ニーズの確認を徹底するなど、ご提案活動の活性化に取り組んでいきたい。
- 中期経営計画(2021年度～2025年度)の施策の一つである新しいかんぽ営業体制においては、当社に日本郵便株式会社のコンサルタントを外向により受け入れ、当社がコンサルタントを直接指揮する体制に移行するとともに、お客さま担当制の導入や活動拠点の集約化等のマネジメント強化により、品質と生産性の向上を目指す。その一環として、コンサルタントが生命保険の取扱いに専念する保険専担化も予定している。
- 今後も状況を見て必要な対策を検討していく。これらの取組みを通じて、営業活動全体の活性化に着実につけていきたい。

問 電話会議資料P18について、個人保険の年換算保険料に占める第三分野の割合が、前年と同水準となっている要因は何か。特約の付加率が影響しているのか。

- 今年度、郵便局では営業目標を設定していないが、直営店では設定していることから、直営店の営業実績が先行して回復しており、新契約全体に占める直営店による獲得契約数の割合も高くなっている。

- 直営店の営業実績が先行して回復したことにより、新契約実績が対前年比で増加しているものの、直営店では法人向けの福利厚生プランを中心に販売しており、特約が付加されにくい傾向にある。他方、特約の付加が見込まれる個人保険については回復が緩やかであるため、個人保険の年換算保険料に占める第三分野の割合は前年と同水準にとどまったものと認識している。

問 ご契約内容の確認活動を実施しているとのことだが、顧客接点は従前より増加しているか。

- 2020年10月から、お客さまのご契約内容の確認等を行う信頼回復に向けた業務運営を開始したため、前年同期よりお客さまとの接点は増えていると認識している。

<運用>

問 電話会議資料P19について、インカム収入、特に外国証券利息配当金が増加した要因を説明いただきたい。

- 第1四半期はオルタナティブのヘッジファンドからの配当金収入が前年同期比で多く、外国証券利息配当金の増加については、当該ファンドからの分配金が前年同期を上回ったことが主な要因である。
- 加えて、株式やクレジット系ファンドの配当金収入も前年同期を上回ったこと等が、インカム収入の増加要因として挙げられる。
- 円金利資産やヘッジ外債等においては、過去に投資した高利回り債券等の償還の増加により、利息配当金収入は減少傾向にあるものの、オルタナティブを含め資産運用の多様化に取り組んできた結果、全体のインカム収入は堅調に推移している。

<EV>

問 電話会議資料P21記載のEVの変動要因について、経済前提と実績の差異の内訳を伺いたい。

- 要因は大きく以下の3つと考えている。
 - (1) 円金利の上昇による影響：+300億程度
 - (2) 外国金利低下に伴う外国債券の含み益増加：+200億程度
 - (3) 外国金利低下に伴う外国社債ファンド等の投資信託の含み益増加：+350億程度

問 新契約価値がゼロとなる年換算保険料の水準はどの程度か。

- 新契約獲得に係る費用の状況や契約ポートフォリオの状況によって変わりうるものであることから、回答は差し控えたい。

<業績>

問 業績予想に対する進捗率が高いことについて、要因をどのように分析しているか。

- 利差損益が想定を上回った結果、基礎利益が想定以上に進捗し、当第 1 四半期は当期純利益も順調に進捗した。ただし、市場動向の先行きが不透明であることなどにより、現時点では 2021 年度の業績予想の修正は行っていない。

問 保険関係損益の減少は当初の見込みに対してどのように進捗しているか。保有契約の減少の影響や事業費の状況について伺いたい。

- 保有契約の減少による影響および事業費の状況等、要素ごとに計対比での増減はあるものの、保険関係損益は概ね計画どおり進捗している。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。